

令和3年度オンライン誘致ツール専用ウェブサイト構築・運營業務委託（その2）  
事業者選定 実施要領

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた現状においても、数年後開催を予定している国際会議の誘致競争や、企業系会議等の開催地選定は依然継続している。誘致の段階で実際の会場を視察する「サイトビジット」は、開催都市を決定し、会議計画を具体化する上で非常に重要なプロセスであるが、現状、渡航制限や感染拡大防止の観点から、実施が困難である。

そのような状況を受け、公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）では令和2年度に作成した都内の主な施設の入口から会場までの動線や会場内部を撮影した動画を管理及び限定公開するウェブサイトを構築し、オンラインでの視察対応やプレゼンテーションを可能にすることで、効率的かつ効率的な誘致を促進する。

については、最も優れた企画を採用するに当たって、標記事業における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、企画審査会を実施する。

2 委託内容

仕様書のとおりとする。

3 事業提案上限額（消費税等諸税を含む）

金 3,400,000円

4 契約の履行期間

令和3年4月22日（木）から令和4年3月31日（木）まで

5 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（6）の一部及び（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」と言う。）を通じて行う。

（1）公募開始及び希望申出受付開始

令和3年3月29日（月）正午

（希望申出方法については、TCVB ホームページ「契約情報」を参照のこと）

（2）公募締切

令和3年4月2日（金）正午まで

(3) 企画審査会への指名通知

令和3年4月5日(月)

※指名通知を受けた事業者には、仕様書第6の1項にかかる以下の資料を提供する。

- ・施設動画概要(動画15本の具体的な施設名および尺・チャプター設定の目安)
- ・補足情報(フェーズ、ターゲットに応じたサイトの利用場面詳細)
- ・ビジネスイベント都市としての東京のブランドコンセプト

(4) 質問の受付期間

令和3年4月5日(月)から令和3年4月7日(水)正午まで

(5) 質問への回答

令和3年4月8日(木)(予定)

(6) 企画提案書及び見積書の提出期限 データはBCNを通じて提出のこと。

令和3年4月16日(金)正午まで

(7) 企画審査会の開催

令和3年4月21日(水)

(8) 審査結果の通知

令和3年4月22日(木)(予定)

## 6 企画提案に必要な提出物と提出方法

※下記に示すものを、①データでBCNを通じ、②印刷物を持参または郵送にて提出のこと。

(1) 提出物

ア 企画提案書

企画提案書の書式はA4サイズ横(印刷の場合は両面)とし、20ページ以内で作成すること。

企画提案書のタイトルは、「令和3年度オンライン誘致ツール専用ウェブサイト構築・運營業務委託(その2)」とすること。以下の項目に従い作成すること。

(ア) 会社概要

(イ) サイトデザイン

以下ページを含む各案2程度及びユーザーの使用イメージ

- ・ログインページ
- ・15本すべてを閲覧可能とする場合の一覧ページ及びその下層の施設ごとのページ
- ・15本のうち1本のみを閲覧可能とする場合のページ

※プレゼンテーション時にモックアップを表示しての説明も可能。但し、必ずデザインイメージを提案書内に含むこと。

※仕様書第6(2)イの一覧ページにおけるリード文は日本語でも可。

(ウ) 特定のユーザーへの公開フロー及びアクセスの管理運用方法

- (エ) 組織体制及び業務フロー（業務遂行にあたり再委託先などがある場合はそれらも含めること）
- (オ) 業務実行スケジュール（ドメイン取得、サーバー設定、テストアップ、サイト公開等）
- (カ) ビジネスイベント関連 WEB 構築管理の実績や提案者の強み

イ 見積書

- (ア) 仕様書の項目別の内訳及び見積総額を記載すること。
- (イ) 見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とすること。
- (ウ) 人件費、通信費、交通費、物品費等の活動に係るすべての費用を含むこと。
- (エ) 見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を BCN に期限までに所定欄に入力すること。

(2) 印刷物の提出部数及び体裁

6（1）の企画提案書及び見積書の出力資料を以下の通り提出すること。

ア 提出部数

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。ただし、「社名あり」の提案書内には、業務にあたっての再委託先、協力先等を全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ	会社印	提出部数
ア 企画提案書	なし	なし	8部
	あり	なし	1部
イ 見積書	なし	なし	8部
	あり	あり	1部
ウ 電子データ (PDF)	なし	なし	1部

イ 印刷物の提出体裁

いずれも A4 サイズとし、「6（1）提出物 ア 企画提案書」については、両面で出力したものを合わせて1つの形状とし、左上をダブルクリップで留めたものを提出する（製本、ステープル留め等不可）。

ウ 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

(3) 印刷物の提出方法と提出先

ア 提出方法

郵送または持参とする。

イ 提出場所

公益財団法人東京観光財団コンベンション事業部

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

※提出物の封筒等に「オンライン誘致ツール専用ウェブサイト構築・運営業務委託事業者選定企画審査会資料」と朱書すること。

(4) 注意事項

提出期限までに提出物が届かない場合、また BCN でのデータ提出、見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

7 企画審査会の実施方法・実施時間等

(1) 実施日

令和 3 年 4 月 21 日 (水) (予定)

(2) 実施方法

ア 1 社あたりプレゼンテーション 15 分・質疑応答 10 分程度をオンラインにて実施する。(ただし、応募者多数の場合はプレゼンテーションの時間が短くなる場合もある)。

イ 開始時刻等詳細については別途事務局よりメールで通知する。

ウ Teams、Zoom 等のビデオ通話等を利用した審査となる可能性があるため、以下の条件を整えること。

(ア) 機器・条件等

PC (またはタブレット)、ビデオ通話が可能で問題なく行えるネット環境、ウェブカム (またはカメラ)、ヘッドセット (または集音器とスピーカー)

(イ) 設定・接続について

Teams、Zoom 等、事前に以下を参照の上、当方の指定するリンクから接続できる環境を整えること。

(参考) Teams: <https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-teams/>

Zoom: <https://www.zoom.us/>

(ウ) 接続確認

別途財団より連絡する日時にて接続確認を行うこと。

エ 審査会当日は、各社開始時間の 10 分前には待機すること。

(3) 参加可能人数

各社 2 名以内とする。

8 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「オンライン誘致ツール専用ウェブサイト構築・運営業務委託事業者選定企画審査会実施要領」の審査方法及び審査表に基づき選考を行う。

評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 企画提案内容

ア サイトデザインはビジネスイベント都市としての東京のブランドコンセプト

トに沿うものになっているか。

イ 一覧ページ、施設ごとのページにおいてユーザーが施設の情報及び映像を閲覧し、施設の全体像がわかりやすいものになっているか。ユーザーにとって使いやすい構成、ナビゲーションとなっているか。

ウ サイトには財団が招待したターゲットのみがアクセス可能であり、一定期間が経過した後はアクセスが不可となる等、不特定多数が永続的に閲覧されないような管理運用方法が提案されているか。

## (2) 実施体制及び実績

ア 仕様書の業務を適正かつ効果的に履行できる体制・計画となっているか。

イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか。

ウ 過去の実績は充分か、または本事業に活かされる強みはあるか。

## (3) 価格

単価及び総額は実施内容に対して妥当であるか。

## 9 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果を BCN を通じ通知する。

なお、審査内容に関わる質問については一切受け付けない。

## 10 質問等

(1) 仕様書及び委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じ受け付ける。

(2) 質問内容については、全て財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。

## 11 その他

(1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。

(2) 応募書類等に関しては一切返却しない。

(3) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。

(4) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募社は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

## 12 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部（担当：小西、伊東）  
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階  
電話：03-5579-2683 FAX：03-5579-2645

以上